

諸学の基礎は哲学に在り

「大学」における「哲学」の意義について

平成27年12月12日

東洋大学 竹村 牧男

井上円了と哲学

- 東京大学文学部哲学科において哲学を学ぶ。フェノロサに、スペンサー、ミル、カント、ヘーゲルなどを学んだ。
- 在学中、友人と哲学研究会を組織し、さらに明治17年、「哲学会」を発足させた。会長・加藤弘之、副会長・井上円了、会員に井上哲次郎、有賀長雄、三宅雄二郎、棚橋一郎らがいた。
- 明治18年、第一回「哲学祭」を挙行。孔子・釈迦・ソクラテス・カントを祭る。その後、毎年行なう。
- 明治20年1月、「哲学書院」という出版社を設立し、同2月、『哲学会雑誌』(のち『哲学雑誌』)を創刊した。
- 哲学書院のサロンから、同5月、政教社が生まれた。
- 同9月、「私立哲学館」の学校を創立。
- 明治36年、「哲学堂」を建立。ヨーロッパの公園を独自に導入。
- 哲学・倫理学・宗教学等の著作を多数刊行、また、哲学の通俗化を自らの使命とすした。

井上円了の生涯 1

安政 5年(1858) 2月4日(新暦3月18日) 越後国真宗大谷派慈光寺の長男として誕生

明治10年(1877)9月 京都東本願寺の教師教校に入学

明治11年(1878)4月 東本願寺留学生として上京 9月東京大学予備門に入学

明治14年(1881)9月 東京大学文学部哲学科に入学

明治18年(1885)7月 東京大学文学部哲学科を卒業

明治20年(1887)9月 哲学館を創立 麟祥院で開校式を挙る

明治23年(1890)11月 哲学館専門科設立のため**全国巡講**を開始
(26年まで継続)

明治29年(1896)3月 第2回**全国巡講**開始(35年まで)

明治30年(1897)7月 哲学館 現在の白山校地に移転

明治36年(1903)10月 哲学堂を設立し四聖を祀る

井上円了の生涯 2

- 明治36年(1903)10月 私立哲学館大学と改称し専門学校令による大学部設置を許可される。
- 明治37年(1904) 4月 哲学館大学開校式を挙行 哲学館大学長に就任。哲学堂落成式を挙行。
- 明治39年(1906) 1月 大学長を辞し名誉学長となる。哲学堂に退隠。修身教会運動のため、この年4月から大正8年まで全国を巡講。
6月 哲学館大学は私立東洋大学に改称。
- 大正 8年(1919) 6月6日 大連で逝去。

〔全国巡講について〕

明治23年から明治39年までの講席は、約2438回。

明治40年から大正 6年までの講席は、4705回。 合計、7143回。

聴講者は、2857200～3571500人と見られる。

内容は、修身41%、妖怪24%、哲学15%、教育8%、その他。(M42～T7)

会場は、小学校7割、寺院2割、他は村役場、青年会等。

汽車は3等、弁当は握り飯、禁酒禁煙、見送出迎辞退。

井上円了の3度に及ぶ海外視察

30歳
明治21年6月～(1年間)

欧米の政教関係・東洋学の研究状況・教育事情を視察

視察先(訪問順)

アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、オーストリア、イタリア、エジプト、イエメン

44歳
明治35年11月～(8ヶ月)

インドの聖跡参拝、欧米の大学教育・経営、社会教育の視察

視察先(訪問順)

インド、イギリス、ウェールズ、スコットランド、アイルランド、フランス、ベルギー、オランダ、ドイツ、スイス、アメリカ、カナダ

53歳
明治44年4月～(9ヶ月)

オーストラリア・南米大陸等の視察

視察先(訪問順)

オーストラリア、イギリス、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、ドイツ、スイス、フランス、スペイン、ポルトガル、ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、チリ、ペルー、メキシコ

『唯人の学力を養成するに止らず、人物人品人徳をも併せて養成するなり』

欧米各国の教育法は、円了の教育理念の礎に。

井上円了における海外視察の反映

- ・ 第三 欧米各国の教育法は、唯人の学力を養成するに止らず、人物人品 人徳をも併せて養成するなり。……花のみを目的とするときは暖室中の寒 梅の如く早く開花を見ることを得るも、其花の勢力に至りては樹木全体を養成するものに如かざること遠し。学力人物共に養成するは恰も樹木全体を養成するが如し。(明治22年7月28日「哲学館改良の目的に関して意見」) → 「知徳兼全」
- ・ 明治36年7月27日に帰国、9月には哲学館の新しい教育方針を「広く同窓諸子に告ぐ」と題して発表、哲学館事件を「独立の精神を発し、実用の教育を施す」の一大機会であるとし、イギリス視察の成果を取り入れ、「独立自活」の精神を重視する改革への方針をいくつか提示した。
- ・ また、時代の変化に応じ、内国のみならず外国(アメリカ・中国・朝鮮)に出て活躍できるよう、英語中国語を中心に語学教育を行い、国際化に対応することを訴えた。

井上円了の著作

- 『真理金針』『仏教活論序論』『仏教活論本論』『活仏教』
- 『哲学一夕話』『哲学要領』(前・後)『純正哲学講義』『哲学早わかり』
『哲学新案』
- 『仏教通観』『仏教大意』『大乘哲学』『仏教哲学』
- 『日本仏教』『真宗哲学序論』『禅宗哲学序論』
- 『外道哲学』『インド哲学綱要』
- 『宗教新論』『比較宗教学』『宗教学講義』『宗教哲学』
- 『倫理通要』『倫理摘要』『日本倫理学私案』
- 『通信教授 心理学』『心理摘要』『東洋心理学』『仏教心理学』『心理療法』
- 『教育総論』『教育宗教関係論』
- 『妖怪学講義』『妖怪玄談』『星界想遊記』
- 『欧米各国政教日記』『南船北馬集』
- 『円了茶話』『甫水論集』『円了講話集』『奮闘哲学』

- 『井上円了選集』25巻(東洋大学刊)

円了の哲学教育重視の理由

- 第一に、国を豊かにするには、民衆の知性を開発すべきだ。知性を開発するには学問によらなければならないが、高度な学問によれば高度な知性が開発できる。高度な学問はあらゆる学問の中央政府である哲学である。ゆえに哲学を学ぶべきである。
- 第二に、哲学は根本的な原理・原則を考察するものであり、現実社会のいわば設計図を描くもので、その意味での重要な実用性がある(大工のものさしのように)。哲学は、決して浮世離れした無意味なものではない。
- 第三に、身体を健康にするのに運動・体操が必要なように、精神を活性化するには考察の訓練(思想の錬磨)が必要だが、それに哲学はもっとも適している。
- こうした理由から、円了は哲学を基盤とした学校を創めた。

井上円了の思想 1

「しかして諸種の学問中、最もその高等に位するものはすなわちこれ哲学にして、よくこれを研修するにあらずんば、もって高等の知力を発達し、高等の開明に進向するあたわず。これまた当然の理なりとす。哲学の必要たる、ここにおいてか知るべきなり。

それ哲学は百般事物につきて、その原理を探りその原則を定むるの学問にして、上は政治法律より下はもって百科の理学工芸におよび、みなその原理原則を斯学に資取せざるはなし。すなわち、哲学は学問世界の中央政府にして万学を統轄するの学と称するも、決して過褒の言にあらざるなり。……」

(明治20年6月「哲学館開設の旨趣」)

井上円了の思想 2

- 「諸学の基礎は哲学にあり」は、後の第22代学長・佐久間鼎が作った言葉。しかし円了の『哲学一夕話』第一編(明治19年(1886)7月)の「序」に、「略してこれをいえば、純正哲学は哲学中の純理の学問にして、真理の原則、諸学の基礎を論究する学問というべし」とある。(『井上円了選集』第1巻、34頁)
- また、円了は哲学について、「万学を統轄する学」「学問世界の中央政府」というほか、「諸学の王」「統合の学問」などと説いている。
「.....純正哲学において論定せるものは、倫理、論理、その他の諸哲学の原理原則となり、哲学諸科の論定せるものは、理学、法学、その他の諸学科の原理原則となりて、学問世界の中央政府はすなわち哲学なり。.....そもそもわが国の文明を進むるは、政治、法律のひとりよくするところにあらず、理学、工芸のひとりよくするところにあらず、その諸学の政府となり、その諸芸の根拠となりて、よくこれを統轄し、よくこれをしてその区域を保ち、その位置に安んぜしむるの学を講究するを要するなり。.....これよりしてのち世人をして、哲学は学問世界の中央政府にして、諸学諸芸の根拠なるゆえん、ならびにこれを講究するの必要と、そのよく文明を進め国益を助くるゆえんを知らしむべしと信ず。」(「哲学の必要を論じて本会の沿革に及ぶ」、『哲学会雑誌』、明治20年2月・3月)

井上円了の思想 3

「今譬を挙げて哲学は学問中の学問であるから直ちに実用に関するものでないと云ふことを説いて申しませうに、哲学は大工の尺度(ものさし)の如くとも申しませうか。大工の木を削るは尺度では削りません、けれども尺度は無用にして益がないかと云ふに、決して無用ではない。成程木を削り物を取り扱ふには格別尺度でなくても取扱ふことが出来るか知りませんが、仕事が込み入ってくれば尺度が必要となるに違ひない。哲学は実際に在て直ちに世間を支配するものでもなく機械を拵へるものでもないが、世間人事の尺度となるは哲学に違ひない。故に直接に事に当らんでも無用と云ふことは出来ません。」

(明治20年9月16日「麟祥院での開館式での演説」から)

井上円了の思想 4

「而して此学の効用は一方より簡単にいへば思想練磨の術として必要なる学問なりといふことを得べし。そもそも人は肉体と精神との二部より成るものにして、その肉体練磨の術としては運動あり体操ありて以てその健康を保持するに足る。而して此外になほ精神練磨の法ありて之が強健を致すのすべなかるべからず。……そも人の思想なるものは決して徒らにその発達を致すものにあらず、身体の強壮におけると同様に必ずや之を教練する所以の法術あり。……

而かも余が哲学を以て如何なる人にも之を研究するを要すといふ所以は、唯思想練磨としての要あるを以ての故なり。」(「哲学の効用」『天則』、明治24年7月)

井上円了の思想 5

「余は従来、古今東西の哲学者の諸論もその大要だけ一通り研究し、その帰するところ人生の目的は活動に外ならぬと自得し、哲学の目的も人生を向上するに外ならぬと知るし、爾来活動主義をとりて、今日に至るものである。活動はこれ天の理なり、勇進はこれ天の意なり、奮闘はこれ天の命なり。」(『奮闘哲学』)

「もし哲学に向上のみありて、向下なきときは、ただ学者が己の知欲を満たすまでの学となり、世道人心の上になんら益するところなきに至り、畢竟無用の長物たるを免れぬ。よって哲学には必ず向上向下の二門を併置しておかねばならぬ。……単に哲学そのものよりいえば、向上がその特性とするところにして、これに重きを置くべきものであろうも、もし更に進んでその向上はなんのためかと問わば、向下せんためなりと答えざるを得ない。すなわち向下せんための向上にして、向上門は方便、向下門は目的となるであろう。」(同前)

学はその深きを以て貴しとせず利民の用有るを以て貴しとす。
識はその博きを以て貴しとせず濟世の用有るを以て貴しとす。(同前)

井上円了の教育理念

「諸学の基礎は哲学にあり」

「知徳兼全」「独立自活」（「護国愛理」）

- 東洋および日本伝統の諸学を重んじる
- 西洋の諸学に学ぶ
- 実力の養成強化をはかる
- 哲学の応用を重んじ、実用性を重んじる
- 国際化に対応する
- 開発主義と自由討究を旨とする
- 主に教育者等（指導者）の教育を重視する

現在の教育理念の表現

○東洋大学の教育理念

【自分の哲学を持つ】

多様な価値観を学習し理解するとともに、自分の哲学(人生観・世界観)を持つ人間を育成する。

【本質に迫って深く考える】

先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫る仕方で、論理的・体系的に深く考える人間を育成する。

【主体的に社会の課題に取り組む】

社会の課題に自主的・主体的に取り組む、よき人間関係を築いていける人間を育成する。

○東洋大学の心

【他者のために自己を磨く】

自分を磨くのは、人々のためにはたらくことができるようになるためであり、そのことを自覚して学業に励むのが東洋大学の心である。

【活動の中で奮闘する】

現実社会における活動の中にどこまでも前進してやまないのが、東洋大学の心である。

基盤教育への反映

2016カリより、「東洋大学スタンダード」(東洋大学生すべてが身につけるべき共通の生き方・学び方の基盤)を、建学の精神と時代の要請に基づき設定

〈7つの基本方針〉

- ① 哲学することを重んじ、自ら考え判断し行動する。
- ② 知・徳・体の力を伸ばし、生命と自然を尊重する。
- ③ 学問を通して、論理的思考力と生涯学習への礎を身につける。
- ④ 現代社会における諸課題を解決するための発想力・創造性を養う。
- ⑤ 自他の伝統と文化を相互に尊重するとともに、自らの個性を育む。
- ⑥ 21世紀のグローバル社会に貢献できる国際人・地球市民となる。
- ⑦ 総合的視野に立ち、他の分野の人々とも協働できるリーダーをめざす。

〈5つの枠組み〉

- I 哲学・思想(建学の精神に基く。思考鍛錬の基礎)
- II 学問の基礎(普遍的な学問学修と論理的思考力の育成)
- III 国際人の形成(グローバル化した地球社会に生きる)
- IV キャリア・市民形成(知・徳・体の成長を重視した人格教育とキャリア教育)
- V 総合・学際(先進的で総合的な教育・学習方法への取組)

哲学の重要性について 私見

- 哲学は、「自己」存在とは何かを深く掘り下げるものであり、その自己了解は、日常の行動の基盤となる。
- 時に、自己を超えたものへのまなざしも培い、自己了解に深みをもたらすものでもある。
- 「人間」とは何か、「世界」とは何かの了解を含み、「他者」存在への理解も深める。
- 多様な価値観を自ら考え選択することを可能とする。
- 自他の関係への省察は、社会関係のありかたの考察や倫理観をもたらしてくれる。
- 人間が社会において生きていく以上、何らかの意味のまとまりのある自己と世界の了解が必要であり、哲学はその根底を与えてくれる。
- ただし、その了解は、哲学に限定されたものでもなく、文学や芸術等が与えてくれることもあろう。

哲学教育の実際 1

◆2016基盤教育(哲学・思想) 23科目

- 哲学A(2) 哲学B(2) 哲学史A(2) 哲学史B(2)
東洋思想(2)
- 倫理学基礎論A(2) 倫理学基礎論B(2)
応用倫理学A(2) 応用倫理学B(2)
地球倫理A(2) 地球倫理B(2)
- 科学思想史A(2) 科学思想史B(2)
- 宗教学 I A(2) 宗教学 I B(2) 宗教学 II A(2) 宗教学 II B(2)
- 論理学A(2) 論理学B(2)
ロジカルシンキング入門(2) クリティカルシンキング入門(2)
- 井上円了と東洋大学A(2) 井上円了と東洋大学B(2)

哲学教育の実際 2

◆2015基盤教育(総合)

- 哲学への誘い
- 日本の近代化と東洋大学—井上円了の哲学と実践(校友会寄付)
- 東洋と西洋の共生論
- 東洋大学井上円了哲学塾 哲学実践講座
- 生きがい・やる気・伝統文化・セクシャリティ・ホスピス・芸術の哲学
- 教養とは何か—現代社会と大学生
- 異文化理解: American Culture – An Introduction
- 詩の世界を楽しむ
- 「妖怪学リニューアル」バージョンアップ
- キャリア形成の基礎・私の学びとキャリアの成長・開発
- その他

哲学教育の実際 3

- 文学部に哲学科(西洋哲学)と東洋思想文化学科(中国哲学、インド哲学・仏教学)あり。その専門科目の一部は、他学部開放科目になっている。
- 哲学科には、「哲学基礎専門」「自然環境哲学」「身体表現哲学」「芸術哲学」「宗教・歴史哲学」「死生学」の6履修コースあり。
- 東洋思想文化学科には、「インド思想」「仏教思想」「中国語・中国哲学文学」「東洋芸術文化」の4コースあり。
- 他学部でも、専門分野に応じた哲学系科目を置いている。
「法哲学」・「経済哲学」・「経営哲学」・「社会思想」・
「生命倫理」・「エンジニアのための哲学」等
- 自校教育も重視。全キャンパス実施。ブックレット教材15冊作成。
- 2013年度に、井上円了哲学塾を開設。

哲学教育の実際 4

・哲学の知識を教えることだけが哲学教育ではない。「哲学すること」の教授が真の哲学教育である。哲学することとは、常識や流行、先入観や偏見を超えて、物事の本質に迫って深く考えることであり、このことはどの科目においても実践できる。本学の哲学教育としては、その広義の哲学教育を念頭においている。

・本学には、もともと「開発主義」の伝統がある。

「明治35年頃の教育界では、つぎのように問題点が指摘されていた。「帝国大学においてすらも教師はただ生徒の脳髓になるべく多くの知識を注ぎ込まんとし、生徒もまた試験に及第せんがためになるべく多くのことを暗記せんと勉めておるのである。ゆえに今日の教育は開発主義にあらずして注入主義であり、思考的でなくして器械的である。そもそも大学なるものは知識を与うるところであるのか、そもそも知識を得るの道を教ゆるところであるのか。」このような教育界にあって、哲学館の教育は開発主義であり、知識を得る方法を教えることにあった。そして、そのために哲学や思想を広く教授したが、その際には「自由討究」を重んじたのである。」(『理念』、164頁)

現代の高等教育との関係 1

「諸学の基礎は哲学にあり」＝常識や流行、先入観や偏見を超えて、物事の本質に迫って考えること。

「構造の変化、エネルギーや資源、食糧等の供給問題、地域間の格差の広がりなどの問題が急速に浮上している中で、社会の仕組みが大きく変容し、これまでの価値観が根本的に見直されつつある。このような状況は、今後長期にわたり持続するものと考えられる。このような時代に生き、社会に貢献していくには、想定外の事態に遭遇したときに、そこに存在する問題を発見し、それを解決するための道筋を見定める能力が求められる。」

（「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」、中央教育審議会答申、平成24年8月28日）

現代の高等教育との関係 2

「知徳兼全」＝学力と人間力の双方を涵養。

「今、重要なのは、

- ①知識や技能を活用して複雑な事柄を問題として理解し、答えのない問題に解をも言いだしていくための批判的、合理的な思考力をはじめとする認知的能力
- ②人間としての自らの責務を果たし、他者に配慮しながらチームワークやリーダーシップを発揮して社会的責任を担いうる、倫理的、社会的能力
- ③総合的かつ持続的な学修経験に基づく創造力と構想力
- ④想定外の困難に際して的確な判断をするための基盤となる教養、知識、経験

を育むことである。これらは予測困難な時代において高等教育段階で培うことが求められる「学士力」の重要な要素であり、その育成は先進国や成熟社会の共通の課題となっている。」(同前)

現代の高等教育との関係 3

「独立自活」= 自学自修の姿勢の確立。

「生涯にわたって学び続ける力、主体的に考える力を持った人材は、学生からみて受動的な教育の場では育成することができない。従来のような知識の伝達・注入を中心とした授業から、教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修(アクティブ・ラーニング)への転換が必要である。すなわち、個々の学生の認知的、倫理的、社会的能力を引き出し、それを鍛えるディスカッションやディベートといった双方向の講義、演習、実験、実習や実技等を中心とした授業への転換によって、学生の主体的な学修の体験を重ねてこそ、生涯学び続ける力を修得できるのである。学生の主体的な学修を促す具体的な教育の在り方は、それぞれの大学の機能や特色、学生の状況に応じて様々であり得る。しかし、従来の教育とは質の異なるこのような学修のためには、学生に授業のための事前の準備、(資料の下調べや読書、思考、学生同士のディスカッション、他の専門家等とのコミュニケーション等)、授業の受講(教員の直接指導、その中での教員と学生、学生同士の対話や意思疎通)や事後の展開(授業内容の確認や理解の深化のための探究等)を促す教育上の工夫、インターンシップやサービス・ラーニング、留学体験といった教室外学修プログラム等の提供が必要である。」(同前)

社会人基礎力とは 1

たとえば主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感など。

このほか、課題発見・解決能力、チームワーク、異質な者の集団をまとめるリーダーシップ、公共性・倫理観、メディア・リテラシー等も必要とされている。

(グローバル人材育成推進会議「審議まとめ」参照、平成24年6月4日。内閣官房国家戦略室におかれた国家戦略会議の「日本再生戦略」での議論)

社会人基礎力とは 2

○前に踏み出す力(アクション) 一歩前に踏み出し、失敗しても粘り強く取り組む力

主体性(物事に進んで取り組む力)・働きかけ力(他人に働きかけ巻き込む力)・実行力(目的を設定し確実に行動する力)

○考え抜く力(シンキング) 疑問を持ち、考え抜く力

課題発見力(現状を分析し目的や課題を明らかにする力)・計画力(課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力)・創造力(新しい価値を生み出す力)

○チームで働く力(チームワーク) 多様な人々とともに、目標に向けて協力する力

発信力(自分の意見をわかりやすく伝える力)・傾聴力(相手の意見を丁寧に聴く力)・柔軟性(意見の違いや立場の違いを理解する力)・状況把握力(自分と周囲の人々や物事との関係を理解する力)・規律性(社会のルールや人との約束を守る力)・ストレスコントロール力(ストレスの発生源に対応する力)

(経済産業省「社会人基礎力に関する研究会」中間報告。平成18年2月)

社会人基礎力とは 3

東洋大学自立形成力

・対課題基礎力

課題発見力 問題の所在を明らかにし、必要な情報分析を行う

計画立案力 問題解決のための効果的な計画を立てる

実践力 実践行動・修正・調整・検証・改善など

・対人基礎力

親和力 円滑な人間関係を築く

協働力 協力的に仕事を進める

統率力 場を読み、目標に向かって組織を動かす

・対自己基礎力

感情制御力 気持ちの揺れをコントロールする

自信創出力 ポジティブな考え方やモチベーションを維持する

行動持続力 主体的に動き、良い行動(学修行動を含む)を習慣づける

・東洋大学キャリアカ グローバル対応力 (PROGテストの指標)

異文化理解・活用力とは

- ①「異文化の差」が存在することを認識して行動すること、
 - ②「異文化の差」を「良い・悪い」と判断せず、興味・理解を示し、柔軟に対応できること、
 - ③「異文化の差」を持った多様な人々の中で比較した場合の、自分を含めたそれぞれの強みを認識し、それらを引き出して活用し、相乗効果を生み出して、新しい価値を生み出すことが可能なこと。」(文科省・経産省「産学人材育成パートナーシップ グローバル人材育成委員会」報告書、平成22年4月)
- ・「グローバル・ビジネス」の事例からすると、「グローバル・リーダー」には、非常に高いレベルの公共心、倫理観が必要とされている。
- 「個別企業の利益を超えて、進出先企業と進出国の繁栄、さらには、国際社会の繁栄を考え、より良い社会の形成のために国際的な活動においてリーダーシップを発揮し、状況を分析し、判断し、決断し、実行できる人材」が求められているのであり、実際に「個別の企業の利益を超えて、国や国際社会の繁栄を考える」ことを意識的に実践している経営者がいる企業ほど、海外売上高比率、売上高営業利益率が高いというデータがある。」(同前)

現代社会と哲学教育 1

今日の地球社会には多くの問題が横たわっている。イスラム国、シリア内戦、ウクライナ・ロシア間の紛争、サイバーテロ、エボラ出血熱その他の感染症の問題等々、深刻な問題が横たわっている。依然として南北間格差や貧困の問題、環境問題等は解決を見ないままである。一方、日本では、少子高齢化の進展、人口減少、財政破綻、地方の疲弊等、かなり深刻な問題をはらんだままである。同時に、社会の仕組みが大きく変容し、これまでの価値観が根本的に見直されつつある。こうして、現代社会においては、産業技術・経済、経営、情報等のシステム・文化・価値観等、さまざまな分野において根本的な改革、イノベーションが切実に求められている。

そうしたイノベーションの創造のためには、常識や流行、先入観や偏見等を超えて、自分の頭で何がよいことなのか、どのように生きるべきなのかを、深く考え、判断し、行動することが大切である。与えられた解答、正解がないところで、自分で最適の解を見出していけることが重要である。実は本学創立者の井上円了が強調した「哲学すること」とは、この深く自分自身で考え、判断し、行動することなのである。

その意味では、哲学教育を哲学史の知識のみを教えるような狭いものとしてはならないであろう。

現代社会と哲学教育 2

- 人物・人品・人徳、あるいは倫理観・公共心の涵養は、教育の根本。これを担うのは、広い意味での哲学教育ではないか。
- それはさまざまなコンピテンシー育成の実践すべてを含み、授業の手法も含めたものであって、古来の哲学学説の一方的な講義のような教育のみでは狭すぎる。
- 哲学教育は、哲学の知識を教えること以上に、哲学することを教えることに意味がある。
- ユニバーサルアクセス時代の大学に必要な教育とは、学力と人間力の育成、特に主体性、批判的思考力や課題発見能力、問題解決能力等の人間力育成に資する教育である。
- 哲学そのものの重要性があることはもちろんのことであるが、哲学教育をこうした観点から捉え直すことも重要なことであろう。

現代社会と哲学教育 3

- 大学は産業界のためにあるのではない。学問のためにあるはずである。学問は、産業界も含む社会のあり方そのものを批判する視点も保持していなければならない。それを確保するのが学問の自治である。
- 産学連携も必要であるが、学問の自律性を脅かすような連携は拒否すべきである。
- 大学が産業界に役立つには、発想・技術のイノベーションの提供と、人財の提供があろう。イノベーションの根底には、人財がある。長期的に見たとき、真に産業界に役立つのは、さまざまなコンピテンシーを具えた人財の方ではないか。
- よく産業界は、今時の学生には教養がないという。産業界にすぐに役立つ人間ではない、主体的で創造的な人財こそが産業界にとってもプラスであるはずであり、大学においてはそうした人財育成を重視すべきである。
- それを担うのは、広義の哲学教育と言えるであろう。

新入生アンケートから

○東洋大学および所属学部・学科を志望したのはなぜか(あてはまるもの全選択)

- 建学の精神に共感したは、3, 8%
- 学問分野・研究内容に興味があった、48, 1%
- 知名度・イメージがよかった、30, 1%
- 入試方式・果目が自分に合っていた、27, 3%

○自分の将来のために、4年間でどのような力を身につけたいか。(優先順位の高いものから3つまで)

- 哲学的な思考は、全体で6, 2%。他に論理的思考力は17, 6%ある。
- コミュニケーション・スキル 61, 9%、語学力37, 9%、問題解決力32, 8%。
- 市民としての社会的責任6, 1%、倫理観2, 8%。

○大学に対して、もっと充実してほしいと感じることは何でか。(優先順位の高いものから3つまで)

- 哲学教育・自校教育への期待はもっとも低い。全体で10%を切っている。
- 高いのは、基盤教育の充実、専門教育、語学試験(TOEIC等)の対策授業等で、いずれも30%以上。他も20数%はある。

哲学研究をめぐる課題 1

- 文部科学省が今年6月に国立大学に出した通達に、「教員養成系と人文社会学系の学部・大学院について、18歳人口の減少や人材需要等を踏まえた組織見直しを計画し、社会的要請の高い分野へ積極的に取り組むこと」を求めた内容が含まれていた。
- その後、組織の見直しを求めたのは、教員養成系の学部・大学院のうち、特に「新課程」と呼ばれる教育学部の課程を廃止することに限定されると修正されたようである。
- 一方、2014年6月に文部科学省が公表した文書において、「人文・社会科学、学際・特定分野は、人間の営みや様々な社会事象の省察、人間の精神生活の基盤の構築や質の向上、社会の価値観に対する省察や社会事象の正確な分析など重要な役割を担っている」と記載しており、文科省の方針は不変だともいう。という。
- しかし、文部科学省は社会の要請に応じた大学改革を要求しており、実際には産業界の意見に沿った大学改革を進めている印象はぬぐえない。

哲学研究をめぐる課題 2

- 今日、ユニバーサル・アクセス時代の大学を、すべて哲学研究の拠点になしうるのかどうかは疑問。研究型大学や教育型大学等に分かれる可能性もある。
- また、経済活動優先の風潮の中で、世界中で文献学は衰退している。しかし古典の精確な解読と理解を次世代へと継承していくことは、人間にとってきわめて大事なことであり、このことをどのように守るかは重要な課題である。
- 加えて、哲学教育の展開のためには、後継者の育成を含む哲学研究の拠点が必要であり、国としての観点から、そのために、どれほどの、どのような拠点が必要か、点検して確保していく必要がある。
- その際、私学は経営的観点を持たざるを得ず、哲学研究拠点を維持する余裕は小さいのが現状。国策において、哲学研究、人文学研究の重要性を認め、確保すべきである。

哲学研究をめぐる課題 3

- 一方、最近の学問研究は、枝末のことからの研究が多く、それらをも国家が保護すべきか疑問もありうる。
- たとえば大学教員になるためには業績をあげなければならず、そのために、まだ誰も研究を行っていないさほど価値のない文献をとりあげて論文を作り、教員になり、依然としてその辺の研究のみを続行することが見られる。この結果、真に価値ある古典の深い解釈の伝承が失われるとするなら、そういう大学教員の研究にどのような意味があるのだろうか。
- いたずらに新しい研究業績を求めない、正統的で精確な古典の伝承は、大学外の機関によってしか担われないかもしれない。寺院、財団の研究所、同好の士の会等が担い手になるべきか。
- 大学における学問研究の評価のあり方についても、再検討すべきものがあるのではなかろうか。

まとめ

- 大学における哲学教育は、今日の時代状況の中で求められている人財育成に寄与していくべきである。
- そのための哲学教育とは、哲学にかかる領域の教育のみでなく、あらゆる分野において推進されるべきである。
- もちろん哲学のための哲学研究も必要であり、その研究拠点は確保されなければならない。
- その使命を果たすのは、主に公的保護を受けやすい旧国立大学であるべきで、私学一般にはなかなか困難な課題である。学問のための学問を重んじた立場での、国の人文科学振興策の充実が期待される。
- ただし、今後、高度な古典研究等は、今後、大学以外の民間の有力機関にこそ期待されるべきなのかもしれない。